

災害報道、上から伝えるか？下から伝えるか？⁽¹⁾ Collaboration of Academism and Journalism in Disaster Coverage

大森雅弥 (Oomori Masaya)

中日新聞編集局編集委員、Chunichi Shimbun、(oomori.m@chunichi.co.jp)

メディアの災害報道は1995年の阪神・淡路大震災以降、将来の災害に備える検証、啓発などの「災前」報道を強化した。大学の研究者などに学び、その知見を報道するなど、ジャーナリズムとアカデミズムの接近が進む。名古屋においてメディアと大学の有志で発足した減災に関する懇話会「NSL (Network for Saving Lives)」はその先進例。断片的、情緒的な報道から総合的で構造的な報道への転換を促す。こうした俯瞰的な、「上からの報道」とは別に、地域という足元に立脚する「下からの報道」の可能性も考えたい。

災害報道、ジャーナリズム、アカデミズム、協働、ローカル紙

1. はじめに

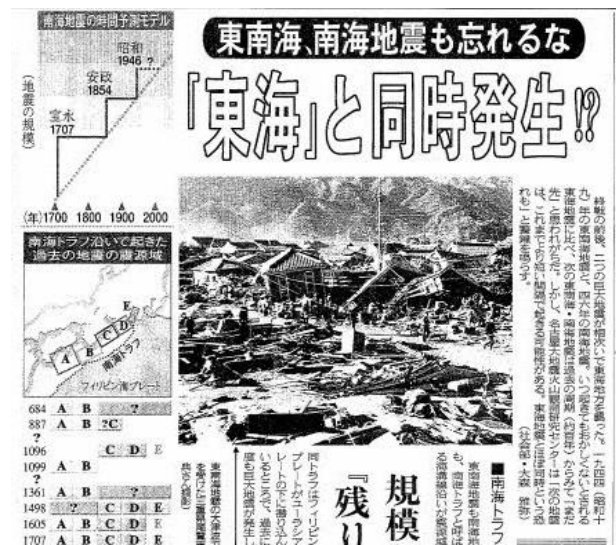
1995年に発生した阪神・淡路大震災は日本の防災のあり方を大きく変えたが、マスメディアにとっても災害報道の転換点となった。それまで災害はいわゆる「発生物(もの)」の一つであり、事件・事故としての取材が中心。検証記事も書かれてはきたが、メインは被災地の人間ドラマだったのである(発生直後の報道に関しては、今も状況は変わらない)。脚気の診断に使われる膝蓋腱反射のように脳を通さない、つまりは頭を使わない報道だったと言えよう。

しかし、震災以後、メディア各社は次なる大地震への備えにかじを切った。阪神・淡路の悲劇がいつ自分たちの足元で起きてもおかしくないことによりやく気づいたからである。災中、災後から災前の報道へ。大学などの研究者はもちろん行政の防災担当者、ようやく専門性を強めてきたボランティアなど、専門家に学び、その知見を基に記事にするケースが増えた。いわばジャーナリズムとアカデミズムの接近である。それは協働にまでつながり、一定の成果を挙げている。

筆者は2000年前後に教育担当の記者としてこの問題に関わり、研究者やボランティアの知遇を得たことから幾つか防災に関わる記事を書いてきたが、実は阪神、東日本の被災地での取材を経験していない。この問題に関わるアカデミズムとジャーナリズムのサークルから見れば野次馬に過ぎないが、それでこそ見えてくるものもある。ジャーナリズムのアカデミズムへの接近の功罪を考えてみたい。

2. 無知であること

筆者は2000年前後、中日新聞の名古屋本社社会部に在籍し、教育を担当していた。大学を回る中で地震学の研究者と知り合い、話を聞く中で東海地震、東南海地震、南海地震が連動して発生する可能性があることを知った(その後、「南海トラフ巨大地震」と名付けられようとは、当時知るよしもない)。早速記事にした。



2001年6月16日付中日新聞夕刊一面

そんな大きな地震があり得ることに驚いたが、研究者にとっては常識の話を知らなかったことにも軽いショックを感じたのを覚えている。記者は読者である市民の代表だ。さまざまな取材を通じて知識を深め、中には専門性を持つ場合もあるが、本当は「素人である」ことの専門家である。物を知らない読者と同じ目の高さで見、疑問をぶつけ、分かりやすく記事にする。その観点からすると、アカデミズムとわれわれ市民の知識格差、そしてそれを埋める努力がなされていないことがショックだったのである。

記者が無知であること。その象徴的な例が、日本を代表するジャーナリスト、テレビキャスターだった筑紫哲也氏の阪神・淡路大震災時のエピソードだ。発生直後、ヘリコプターから神戸の被災地をリポートした筑紫氏は至る所から立ち上る火災の煙を見て「まるで温泉街(まち)に来ているようです」と言ってしまう、強い批判を浴びた。

上から見ていた人間だけではない、現地に入ってから見た記者も無知、無神経をさらけ出す。被災者の心に土足で踏み込むような取材が相次ぎ、マスコミ批判が高まった。また、被災地の状況を記事にするのはいいが、

それがかえって混乱を招くこともあった。災害ボランティアの認定NPO法人「レスキューストックヤード」(名古屋市)の栗田暢之代表理事によると、被災地への支援を過剰に呼び掛ける記事によって不要な救援物資が集まり過ぎ「第2の災害」を引き起こしたという。「情緒的な報道は、本当に何をすればいいのかということに連動しない」と指摘する。

3. 学ぶこと

断片的で情緒的な報道から、さまざまな専門知に裏付けられた総合的で構成的な報道へ。そうした災害報道への転換を目指す動きとして注目されるのが、2001年4月に名古屋のメディアと大学の有志で発足した減災のための懇話会「NSL (Network for Saving Lives)」(2)だ。もともと、無知な記者たちが何度も同じ質問をしてくるのに研究者が辟易したことからはまったという。研究者や行政関係者などによる地震や防災の勉強会は各地にあるが、マスメディアとの合同の(しかもメディアが主導的な)勉強会は当時、例がなかったと思われる。

NSLは月1回、例会を開いている。毎回、数人のスピーカーが発表し、質疑応答を行う。研究者や記者だけでなく行政関係者の参加も多い。新人記者のための一日勉強会や、「夏合宿」として出張・泊まり込みの勉強会もしている。注目は勉強会の内容はすべてオフレコとされていることだ。関係者に安心して内幕も含めて実情を話してもらうための措置である。

本来、特ダネを争う記者が席を同じくして勉強をし、しかも記事化を前提にしないというのも異例。すべては減災のため、ということだ。NSL発足時の中心メンバーだった福和伸夫・名古屋大減災研究センター長は「センセーショナルな特ダネ競争を排除し、一方的な行政批判や政治的な報道は控え、社会が丸一となって被災地を支援する」といった姿勢を大事にしたい(3)と指摘する。

勉強の蓄積は優れた防災報道へと結実していった。中日新聞では2002年5月から、特集面「備える」がスタート。もともと東海地震に向けたものだったが、東日本大震災以後は「3・11から」に変わり、この17年間で連載は250回を超える。また、テレビ局でも名古屋のCBCテレビなどが定期的に特別番組を放送し、評価を受けてきた。その成果かどうかは分からないが、熊本地震が起きた後、熊本県民を対象に行われた意識調査(4)では地震前に食料や飲料水を準備していた人が25.5%だったのに対し、愛知県(5)では逆に準備していない人が食料で31.2%、飲料水で26.6%だった。

4. おわりに(伝えること)

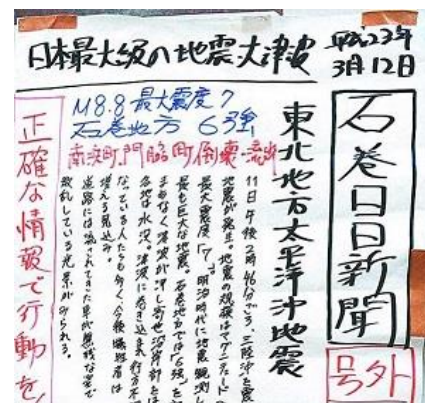
「丸一となった報道」が「上から伝える」のに対し、「下から伝える」道はないだろうか。そう考えるのは、

体制と一体となった報道にかすかな違和感を覚えるからだし、地域自らが防災に取り組む動きを知ったこともある。そうした取り組みとこそ連携すべきではないか。

地域の取り組みとして、金沢大の青木賢人准教授らは住民主体の「津波避難マップ」作成を行っている。小中学生が中心になるのがミソで、子どもたちが動くことによって大人たちの関心も高まったという。また、愛知県豊田市は自主防災会による防災マップ作りに力を入れ、2012年度からの6年間、作成のための経費を100%補助した。

ただ、豊田市の担当者も認めるように、マップはできてしまえば終わりという側面がある。地域の防災への関心を継続させるために、中日新聞のような地方紙が果たす役割はあるのではないか。例えば、中日新聞の場合、新聞販売店のネットワーク張り巡らされ、また広報紙の講習会を通じて各学校のPTAともつながりがある。そうした地域の人たちとの連携によって、学区や販売店の担当地域単位での防災ローカル紙を発行できないか。

東日本大震災では、パソコンも印刷機も使えない中、地方紙の「石巻日日新聞」が手書きで新聞発行を続けた。新聞の原点ともいえる壁新聞だが、ネット社会の今、メディアが果たすべき役割について大きな示唆を与えてくれている。



「石巻日日新聞」2011年3月12日付号外

注(1) このタイトルは、岩井俊二の映画「打ち上げ花火、下から見るか？横から見るか？」(1995年)からインスピレーションを得た。

(2)詳細は <https://blog.goo.ne.jp/nsl2001/>

(3)福和伸夫：予測被災地に居住する地震工学研究者 迫り来る大地震と報道を考える, Journalism, 朝日新聞出版, Feb.2016.

(4)木村玲欧, 大友章司, 平田直：A Study on the 2016 Kumamoto Earthquake:Citizen's Evaluation of Earthquake Information and Their Evacuation and Sheltering Behaviors, Journal of Disaster Research, Vol.12, No.6, pp1117-1138, Feb.2017

(5)愛知県：平成29年度防災(地震)に関する意識調査